

一般会計

歳入について

款1 市 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
48,577,000,000円	51,805,673,117円	48,731,641,381円	154,641,381円

平成15年度の市税収入は、大企業を中心とした業績の回復を受けて法人市民税が増収となったほか、設備投資の増加に伴い固定資産税の償却資産分で増収となりましたが、他の主要税目については、個人所得が減少を続けたことや、固定資産税の土地、家屋分が評価替えの基準年度であったことなどにより、引き続き厳しい状況で推移しました。この結果、市税全体としては前年度に比して 652,013,072円（減率 1.3%）の減収となりましたが、予算額に対しては 154,641,381円上回りました。なお、市税が一般会計歳入総額に占める割合は、53.6%となっております。

下記の表は過去5年間の収入状況です。また、税目別の内訳については、別表資料「市税収入状況」に示すとおりです。

（単位：円）

年 度	市 税	対前年度増減額（%）	歳入総額	市税の占有率（%）
11	53,147,258,792	346,088,676(0.7)	98,186,428,054	54.1
12	51,577,887,010	1,569,371,782(3.0)	98,442,312,526	52.4
13	50,845,636,792	732,250,218(1.4)	96,398,741,292	52.7
14	49,383,654,453	1,461,982,339(2.9)	92,557,442,825	53.4
15	48,731,641,381	652,013,072(1.3)	90,862,969,943	53.6

個人市民税については、厳しい所得環境と雇用環境が引き続いたため、個人市民税の税収の主要部分を占める給与所得にかかる納税義務者数や一人当たり平均所得が前年度を大きく下回ったことなどにより、収入済額は12,926,362,171円となり、前年度に比して872,980,222円（減率 6.3%）の減収となりましたが、予算額に対しては 28,762,171円上回りました。

法人市民税については、デフレの影響により売上高の伸び悩みが続く中で、リストラ効果や好調な海外需要等に支えられて、大企業を中心に業績が回復した結果、収入済額は 5,395,368,694円で、前年度に比して 980,671,418円（増率22.2%）の増収となり、予算額に対しても2,768,694円上回りました。

以上の結果、市民税全体の収入済額は18,321,730,865円で、前年度に比して 107,691,196円（増率 0.6%）の増収となり、予算額に対しても 31,530,865円上回りました。

固定資産税のうち土地については、地価の下落に伴う評価の見直し等により、収入済額は 9,512,813,036円で、前年度に比して97,739,456円（減率 1.0%）の減収となりましたが、予算額に対しては29,813,036円上回りました。

家屋については、大規模な倉庫、工場、店舗など非木造家屋を中心とした新增築はありましたが、評価替えの影響等から収入済額は 7,881,046,935円で、前年度に比して617,027,879円（減率 7.3%）の減収となり、予算額に対しても 22,553,065円下回りました。

償却資産については、一部企業で大規模な新規設備投資が行われたことに加え、既存設備の改良や小規模な投資が増加したことなどにより、設備投資額が減価償却額を上回ったため、収入済額は 7,908,331,758円で、前年度に比して48,069,960円（増率 0.6%）の増収となり、予算額に対しても、95,231,758円上回りました。

国有資産等所在市町村交付金については、収入済額は41,394,500円で、前年度に比して 1,542,300円（減

率 3.6%) の減収となり、予算額に対しても 305,500円下回りました。

以上の結果、固定資産税全体の収入済額は25,343,586,229円で、前年度に比して 668,239,675円 (減率 2.6%) の減収となりましたが、予算額に対しては 102,186,229円上回りました。

軽自動車税については、軽四輪乗用自家用車の登録台数が増加したこと等により、収入済額は 396,484,907円で、前年度に比して15,017,807円 (増率 3.9%) の増収となり、予算額に対しても 284,907円上回りました。

市たばこ税については、たばこ消費量は減少しているものの、平成15年7月1日より税額が千本につき 2,668円から2,977円 (わかば等旧3級品は1,266円から1,412円) に引き上げられ、あわせて小売業者が7月1日に所有する手持品に対して、税率の引上げ分に相当するたばこ税を課税する手持品課税を実施した結果、収入済額は 2,018,858,076円 (うち手持品課税額 10,010,793円) で、前年度に比して34,907,831円 (増率 1.8%) の増収となり、予算額に対しても7,858,076円上回りました。

特別土地保有税については、税制改正により平成15年度以降 (取得分:平成15年8月申告分以降、保有分:平成15年度分以降) 課税を行わないこととなったため、収入済額は1,289,400円で、前年度に比して 28,975,700円 (減率95.7%) の減収となりましたが、予算額に対しては889,400円上回りました。

入湯税については、収入済額は 513,360円で、前年度に比して82,000円 (減率13.8%) の減収となり、予算額に対しても86,640円下回りました。

都市計画税については、収入済額は 2,649,178,544円で、前年度に比して112,332,531円 (減率 4.1%) の減収となりましたが、予算額に対しては11,978,544円上回りました。

款2 地方譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
1,334,000,000円	1,355,819,668円	1,355,819,668円	21,819,668円

自動車重量譲与税については、平成15年度の改正で譲与割合が引き上げられた結果、収入済額は 765,489,000円となり、前年度に比して167,884,000円 (増率 28.1%) の増収、予算額に対しても1,489,000円上回りました。

地方道路譲与税については、平成15年度の改正で譲与割合が引き下げられた結果、収入済額は 262,750,000円となり、前年度に比して112,410,000円 (減率 30.0%) の減収、予算額に対しても 7,250,000円下回りました。

特別とん譲与税については、収入済額は 327,580,668円で、前年度に比して 9,623,136円 (増率 3.0%) の増収となり、予算額に対しても27,580,668円上回りました。

款3 利子割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
460,000,000円	421,696,000円	421,696,000円	38,304,000円

利子割交付金については、高金利時代の定額郵便貯金が大量満期を迎えた平成12~13年度をピークとして、預貯金金利の低下とともに減少してきており、前年度に比して 176,429,000円 (減率29.5%) の減収となり、予算額に対しても38,304,000円下回りました。

款4 地方消費税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
2,750,000,000円	2,805,567,000円	2,805,567,000円	55,567,000円

地方消費税交付金については、個人消費はほぼ横ばいで推移したものの、平成14年度収入が納期のずれ込みの影響により実質11カ月分の収入額であったことなどから、前年度に比して196,995,000円 (増率 7.6%) の増収となり、予算額に対しても55,567,000円上回りました。

款5 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との増減
100,000,000円	106,614,174円	106,614,174円	6,614,174円

ゴルフ場利用税交付金については、ゴルフ場利用者数の減少等により、前年度に比して 2,140,225円（減率 2.0%）の減収となりましたが、予算額に対しては6,614,174円上回りました。

款6 自動車取得税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との増減
663,000,000円	721,368,000円	721,368,000円	58,368,000円

自動車取得税交付金については、自動車販売台数の増加等により、前年度に比して49,639,000円（増率 7.4%）の増収となり、予算額に対しても58,368,000円上回りました。

款7 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との増減
1,639,692,000円	1,639,692,000円	1,639,692,000円	0円

地方特例交付金は、平成11年度に実施された恒久的な減税にともなう市民税の減収額の一部を補てんするため、その代替的性格を有する財源として新設されました。また、15年度から国庫補助負担金の見直しに伴い、引き続き地方で実施する必要があるものに対して一般財源を補てんするため、第二種交付金として新設されました。予算額、収入額ともに前年度に比して6,346,000円（減率 0.4%）の減収となりました。

款8 地方交付税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との増減
4,974,549,000円	5,079,939,000円	5,079,939,000円	105,390,000円

国における本年度の地方交付税の総額は、18兆693億円（対前年度比 7.5%減）で、その内訳は、普通交付税16兆9,851億円、特別交付税1兆842億円となっています。

本市の普通交付税算定結果は、下表のとおりですが、基準財政需要額は、知的障害者等に係る事務の権限委譲や生活保護者数や高齢者人口の増などにより、厚生費の増額があり、さらに公債費については、臨時財政対策債の償還費が増となったほか、下水道事業債などの公害防止事業債や財源対策債、減税補てん債の償還費が増となったことなどにより3.8%の増となったものの、臨時財政対策債への振り替え額が増額したことにより、需要額全体では前年度に比して5.1%の減となりました。

次に、基準財政収入額は、市民税は個人・法人ともに減少し市民税全体で6.8%の減となり、固定資産税についても全体で5.3%の減となりました。

また、利子割交付金で45.5%及び地方道路譲与税で30.9%の大幅減となったほか、各種交付金の減等により収入額全体では前年度に比して5.4%の減となりました。

以上のことから、基準財政収入額が基準財政需要額を下回った結果、本年度も普通交付税の交付団体となり、前年度比3.1%減の3,974,549,000円（前年度4,100,304,000円）が交付されました。

なお、特別交付税については、合併準備経費及び土地開発公社健全化分の増額があったものの、文化財に係る経費の皆減や排水管理経費が減額になったこと等により特殊財政需要が少なくなったため、前年度比6.6%の減である1,105,390,000円（前年度1,183,361,000円）が交付されました。

普通交付税の算定

基準財政需要額 (千円)			基準財政収入額 (千円)		
費目	15年度	14年度	費目	15年度	14年度
消 防 費	3,366,596	3,398,326	市 民 税	9,826,522	10,431,448
土 木 費	9,404,344	9,314,604			
教 育 費	6,648,683	6,773,902	個人		
厚 生 費	12,619,171	12,332,966	法人	3,098,057	3,439,876
産 業 経 済 費	1,140,457	1,204,638	固 定 資 産 税	18,221,088	19,232,116
その他の行政費	8,565,865	6,415,324	軽 自 動 車 税	307,783	296,123
公 債 費	6,413,953	6,178,104	市 町 村 た ば こ 税	1,527,615	1,507,578
			特 別 土 地 保 有 税		58,588
			利 子 割 交 付 金	359,451	659,896
上記の内訳			地 方 消 費 税 交 付 金	2,154,029	2,109,519
経 常 経 費	31,082,450	29,366,860	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	72,317	79,335
投 資 的 経 費	10,662,666	10,072,900	自 動 車 取 得 税 交 付 金	568,283	519,755
公 債 費	6,413,953	6,178,104	市 町 村 交 付 金	31,303	32,203
錯 誤 措 置 額		21	地 方 特 例 交 付 金	1,229,769	1,234,529
臨時財政対策債 振り替え相当額	4,860,761		特 別 と ん 譲 与 税	278,423	327,332
			地 方 道 路 譲 与 税	267,864	387,731
			自 動 車 重 量 譲 与 税	746,409	629,935
			交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	70,964	70,841
			減 税 補 て ん 債 相 当 額 に 係 る 特 例 加 算 額	481,624	458,910
計 (A)	43,298,308	45,617,843	低 工 法 等 に よ る 控 除 額	35	37
			錯 誤 措 置 額		13,789
			計 (B)	39,241,466	41,489,467

交付基準額		
費目	15年度	14年度
(A) - (B)	(3,974,549) 4,056,842	(4,100,304) 4,128,376

() は交付額

財政力指数の推移 (「3カ年平均」は当該年度以前3カ年の平均をいう。)

年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
単年度	1.131	1.078	1.054	1.049	1.018	0.948	0.934	0.935	0.909	0.906
3カ年平均	1.087	1.104	1.088	1.060	1.040	1.005	0.967	0.939	0.926	0.917

款9 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との増減
70,000,000円	70,454,000円	70,454,000円	454,000円

交通安全対策特別交付金については、前年度に比して 5,049,000円（増率 7.7%）の増収となり、予算額に対しては、454,000円の増収となっています。

款10 分担金及び負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との増減
1,176,077,000円	1,204,875,360円	1,146,989,164円	29,087,836円

分担金及び負担金については、前年度に比して 113,189,285円（減率 9.0%）の減収、予算額に対しては、29,087,836円の減収となっています。

収入済額のうち主なものは、保育所負担金 1,053,661,010円、老人福祉施設入所者負担金 51,107,951円、コミュニティ・プラント事業費負担金 15,826,000円、土地改良事業費負担金 11,875,826円、日本体育学校健康センター保護者負担金 10,171,630円等です。

前年度に比して 113,189,285円（減率 9.0%）の減収となっていますが、これは知的障害者保護施設入所者負担金 41,394,120円、身体障害者更生援護施設入所者負担金 28,786,549円、保育所負担金 24,578,690円等の減収によるものです。

予算額に対しては 29,087,836円の減収となっていますが、これは保育所負担金 38,032,990円等の減収によるものです。

なお、収入未済額 57,886,196円は、保育所負担金 33,454,040円等において生じたものです。

款11 使用料及び手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との増減
2,202,571,000円	2,441,845,608円	2,121,443,731円	81,127,269円

使用料及び手数料については、前年度に比して 15,436,297円（減率 0.7%）の減収、予算額に対しては 81,127,269円の減収となっています。

使用料収入額 1,225,188,653円のうち主なものは、市営住宅使用料 416,838,394円、道路占用料 224,959,005円、幼稚園使用料 127,668,400円、文化会館使用料 102,372,310円、斎場使用料 75,241,410円、健康増進センター使用料 42,771,860円、四日市ドーム使用料 36,057,308円、コミュニティ・プラント使用料 28,159,425円、博物館使用料 22,199,030円等です。

前年度に比して 7,236,165円（減率 0.6%）の減収となっていますが、これはコミュニティ・プラント使用料 7,670,450円、文化会館使用料 6,636,039円等の増収に対して、大型共同作業場使用料 15,876,000円、市営住宅使用料 12,510,451円等の減収によるものです。

予算額に対しては 61,770,347円の減収となっていますが、これは市営住宅使用料 55,012,606円、地区市民センター使用料 8,626,080円等の減収によるものです。

手数料収入額 896,255,078円のうち主なものは、ごみ処理手数料 403,142,500円、汚物取扱手数料 216,000,478円、住民登録手数料等の総務手数料 123,088,210円、危険物関係許可手数料 69,929,500円、建築確認申請手数料等の土木手数料 60,357,080円等です。

前年度に比して 8,200,132円（減率 0.9%）の減収となっていますが、これは危険物関係許可手数料 14,181,100円等の増収に対して、汚物取扱手数料 21,468,722円等の減収によるものです。

予算額に対しては 19,356,922円の減収となっていますが、これは土木手数料 11,919,920円、ごみ処理手

数料 9,857,500円等の減収によるものです。

なお、収入未済額 317,250,635円は、市営住宅使用料 280,741,029円、汚物取扱手数料 20,371,382円等において生じたものです。

款12 国庫支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
8,788,533,000円	8,522,563,318円	8,522,563,318円	265,969,682円

国庫支出金については、前年度に比して 712,180,424円（増率 9.1%）の増収となり、予算額に対しては 265,969,682円の減収となっています。

国庫支出金のうち一般事務事業費分の主なものは、生活保護費負担金 3,100,857,161円、児童手当支給費負担金 821,290,001円、保育所事務費事業費負担金 739,531,285円、児童扶養手当負担金 677,181,682円、国民健康保険保険基盤安定負担金 448,003,309円、知的障害者福祉費負担金 412,498,207円、身体障害者保護費負担金 203,128,341円等です。

また、建設事業費分の主なものは、街路事業費補助金 548,600,000円、道路橋梁費補助金 235,983,000円、義務教育施設整備費補助金 153,398,000円、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 74,760,000円、消防施設等整備費補助金 70,121,000円等です。

予算額に対しては 265,969,682円の減収となっていますが、生活保護費負担金 103,270,839円、翌年度への事業繰越しに伴う道路橋梁費補助金 57,156,000円、知的障害者福祉費負担金 35,850,793円等の減収によるものです。

前年度に比して、712,180,424円の増収となっていますが、これは、児童扶養手当負担金 460,730,715円、義務教育施設整備費補助金 135,902,000円等の増収によるものです。

款13 県支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
3,374,984,000円	3,308,515,383円	3,308,515,383円	66,468,617円

県支出金については、前年度に比して 108,191,854円（減率 3.2%）の減収となり、予算額に対しては 66,468,617円の減収となっています。

県支出金のうち一般事務事業費分の主なものは、県税徴収取扱費委託金 389,668,963円、保育所事務費事業費負担金 369,765,643円、心身障害者医療費補助金 244,568,800円、国民健康保険保険基盤安定負担金 224,001,654円、生活保護費負担金 188,420,378円、介護予防生活支援事業費補助金 163,070,500円等です。

また、建設事業費分の主なものは、石油貯蔵施設立地対策等補助金 105,744,000円、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 74,760,000円、地域水産物供給基盤整備事業費補助金 34,000,000円等です。

予算額に対して 66,468,617円の減収となっているのは、在宅介護支援センター事業費補助金 30,816,000円、乳児保育促進等事業費補助金 10,629,000円等の減収によるものです。

前年度に比しては 108,191,854円の減収となっていますが、これは経営構造対策事業費補助金 107,104,000円等の減収によるものです。

款14 財産収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
87,068,000円	113,654,284円	112,955,442円	25,887,442円

財産収入については、前年度に比して 21,230,752円（増率 23.1%）の増収となり、予算額に対しては 25,887,442円の増収となっています。

財産運用収入としては、土地開発基金運用益 68,066,838円、土地貸付収入 10,133,214円等です。

財産売却収入としては、市有地売却収入 16,048,577円、不用物品及び市史等売却収入 8,195,584円、農業センター生産物売却収入 5,454,385円等です。

款15 寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
21,674,000円	17,896,418円	17,896,418円	3,777,582円

寄附金については、前年度に比して 9,511,225円（増率 113.4%）の増収となり、予算額に対しては 3,777,582円の減収となっています。

その内訳は、学校教育振興費寄附金 10,356,000円、社会福祉事業振興費寄附金 4,887,497円等です。

収入額の用途を性質別に分類しますと、積立金に対するもの 16,041,867円、物件費等に対するもの 1,854,551円です。

款16 繰入金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
722,839,000円	716,542,340円	716,542,340円	6,296,660円

繰入金については、前年度に比して 1,314,176,780円の減収となり、予算額に対しては 6,296,660円の減収となっています。

その内訳は、減債基金繰入金 700,000,000円、緑化基金繰入金 8,657,198円、桜運動広場整備基金繰入金 4,917,817円等です。

款17 繰越金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
1,034,253,650円	1,034,253,871円	1,034,253,871円	221円

繰越金については、前年度に比して 756,289,495円（減率 42.2%）の減収となり、予算額に対しては221円の増収となっています。

その内訳は、一般繰越金 719,272,205円、明許繰越金 314,862,650円、災害救助基金繰越金 119,016円です。

款18 諸収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
3,986,961,000円	3,980,007,363円	3,810,119,053円	176,841,947円

諸収入については、前年度に比して 104,229,411円（減率 2.7%）の減収となり、予算額に対しては 176,841,947円の減収となっています。

その内訳は、諸税延滞金加算金 58,390,783円、貸付金元利収入として、中小企業等融資資金貸付金元利収入 989,012,404円、住宅貸付金元利収入 243,734,511円、肉牛肥育預託事業資金融資貸付金元利収入 68,000,

000円、勤労者教育資金融資貸付金元利収入 40,000,405円、農産物価格安定対策事業資金貸付金元利収入 15,010,000円です。

受託事業収入として、土地改良受託事業収入 14,620,782円です。

収益事業収入として、競輪事業特別会計から50,000,000円を繰り入れました。

また、雑入として、職員等給食代金、健康診査受診料、私用電気使用料等の実費弁償金 182,058,850円、公害健康被害補償給付費納付金 758,244,174円、楠、朝日、川越三町消防事務受託費 325,012,410円、他市町からのごみ処理料 187,967,630円、健康増進センター整備費 132,862,000円、埋蔵文化財発掘調査受託費 91,101,000円、職員給与費等返還金 73,048,196円、駐車場整備費負担金 72,181,676円、再生可能物売却収入 63,442,264円等です。

予算額に対して 176,841,947円の減収になっているのは、競輪事業収入 170,000,000円等の減収によるものです。

なお、収入未済額 169,888,310円は福祉資金貸付金元利収入 105,368,674円、生活保護費返還金徴収金 50,413,188円等において生じたものです。

款19 市債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
9,362,000,000円	9,138,900,000円	9,138,900,000円	223,100,000円

本年度の地方債計画は、地方財源の不足に対処するための措置を講じるとともに、極めて厳しい地方財政の状況の下で、その健全性の確保に留意しつつ、地方公共団体が個性豊かでと活力ある地域社会の構築を目指してそれぞれの特性を活かし相互に魅力を共有できる地域づくり、ITを活用した住民生活の向上と地域の振興、すべての人にやさしいまちづくり、環境と調和した循環型社会の形成、災害に強く安全な地域づくり等当面する政策課題に重点的・効率的に対応しうよう、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定されました。計画総額は、18兆 4,845億円で前年度に比して1兆 9,606億円 11.9%の増となりました。その主な特色として、平成13年度から通常収支にかかる地方財源の不足に対応するため、地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債を発行することとし、5兆 8,696億円が計上されました。これは基準財政需要額から地方債への振替相当額を発行可能額とするものです。

また、恒久的な減税の実施にともなう減収の一部に対処するため、地方財政法第5条の特例として減税補てん債 6,944億円を計上するとともに、地方一般財源に対応するため、一般公共事業債、義務教育施設整備事業債等の充当率の臨時的引き上げ等により、財源対策債として1兆8,400億円が計上されました。

その結果、普通会計分については15兆 718億円で前年度に比して2兆 4,225億円 19.2%の増、公営企業会計等分については、3兆 4,127億円で前年度に比して4,619億円、11.9%の減となりました。

本市における起債状況は、次の表のとおりです。本年度許可額は8,997,500千円（うち収入済額8,812,700千円、不用額10,700千円）で、前年度に比して、前述の臨時財政対策債が 2,457,700千円の増となったことなどから全体としては 1,270,292千円、16.4%の増（うち収入済額1,450,192千円、19.7%の増）となっています。

また、一般単独事業について、事業の一部が翌年度に繰越したことにより、その財源として充当する起債 174,100千円についても翌年度へ繰越しを行いました。

さらに、本年度に繰越した14年度許可債は、一般公共事業、社会福祉施設整備事業、一般単独事業で 326,200千円（不用額38,300千円を除く）となっています。

起債の状況

(単位:千円)

区分	平成15年度		平成14年度	
	許可額	収入済額	許可額	収入済額
一般公共事業債	(2,800) 54,800	(2,800) 54,800	(258,700) 205,000	(258,700) 202,200
義務教育施設整備事業債	97,500	97,300	216,400	216,400
社会福祉施設整備事業債	(90,000) 62,100	(51,700) 62,100	(93,600) 129,000	(89,500) 39,000
一般廃棄物処理事業債	23,600	23,600	371,800	371,800
一般単独事業債	(271,700) 3,156,500	(271,700) 2,971,900	(459,200) 3,414,200	(453,000) 3,142,300
減税補てん債	642,300	642,300	611,800	611,800
臨時財政対策債	4,860,700	4,860,700	2,403,000	2,403,000
市町村振興事業資金貸付金	100,000	100,000	197,800	197,800
特定資金 (一般公共事業)			(245,000)	(245,000)
特定資金 (合併処理浄化槽設置整備事業)			(16,200)	(16,200)
特定資金 (一般単独事業)			(16,000)	(16,000)
特定資金 (義務教育施設整備事業)			178,208	178,208
合 計	(364,500) 8,997,500	(326,200) 8,812,700	(1,088,700) 7,727,208	(1,078,400) 7,362,508

()内は前年度からの繰越分で外数
許可額には特定資金を含む

歳出について

款 1 議会費

決算額は 622,743,393円、執行率96.0%、不用額は25,989,607円です。これは主として旅費、放映委託事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

款 2 総務費

決算額は 11,015,642,900円、執行率98.0%、不用額は 230,225,465円です。これは主として、庁舎管理費、地区市民センター管理運営費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、桜運動広場用地取得事業費 775,305,407円、第4次情報化推進事業費 430,176,644円、集会所建設費補助金 30,665,000円、総合防災システム整備事業費 26,673,150円等です。

なお、財政調整基金へ 895,686,337円を積立て、本年度末残高は 2,881,657,843円に、都市基盤・公共施設等整備基金へ 31,242円を積立て、本年度末残高は 313,232,337円に、減債基金へ 12,297,484円を積立て本年度末残高は 490,043,947円になっています。

款 3 民生費

決算額は 20,976,712,587円、執行率97.9%、不用額は 452,469,413円です。これは主として生活保護費扶助費や知的障害者福祉費扶助費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、海蔵保育園建設事業 274,932,005円、老人福祉施設建設費補助金 35,789,995円等です。

また、老人保健医療特別会計へ 1,180,589,000円、国民健康保険特別会計へ 1,363,791,000円、介護保険特別会計へ 1,606,628,000円をそれぞれ繰出しました。

款 4 衛生費

決算額は8,693,655,979円、執行率98.0%、繰越額17,175,850円で、不用額は 160,163,171円です。これは主として公害健康被害補償等給付費、し尿収集運搬事業費、清掃工場管理運営費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、北部墓地公園用地取得事業 594,667,292円、合併処理浄化槽設置費補助金 354,685,000円、ごみ収集車両整備事業 32,439,600円等です。

また、朝明広域衛生組合へ 482,859,000円を支出するとともに、上水道、病院の各企業会計へそれぞれ 698,254円、901,919,943円を支出しました。

款 5 労働費

決算額は 76,825,596円、執行率75.4%、不用額は 25,087,404円です。これは主として勤労者教育資金の利用実績が伸びない状況から、預託金を留保したことによるものです。

款 6 農林水産業費

決算額は 1,849,738,308円、執行率98.4%、不用額は 29,597,692円です。これは主として水田転作システム開発業務委託料、磯津漁港清掃委託料等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、土地改良事業費 81,639,592円、漁港建設費 37,801,000円等です。

また、北勢公設地方卸売市場組合へ 35,594,000円、三泗鈴亀農業共済事務組合へ 18,531,000円をそれぞれ支出するとともに、食肉センター食肉市場特別会計へ 270,832,000円、農業集落排水事業特別会計へ 86,720,000円をそれぞれ繰出しました。

款7 商工費

決算額は 2,056,227,062円、執行率96.7%、不用額は 69,082,938円です。これは主として 中小企業関係資金の融資貸付金、利子補給金及び保証料補給金等の支出が予定を下回ったことによるものです。主な投資的事業は、企業立地奨励金交付事業費 203,653,000円、萬古焼の里推進事業費 56,113,000円等です。

款8 土木費

決算額は 19,313,957,538円、執行率97.7%、繰越額 390,683,000円で、不用額は 63,333,112円です。これは主として公園管理費、住宅管理費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、道路新設改良費及び県営道路事業費負担金 1,636,278,538円、橋梁新設改良費 61,971,000円、交通安全施設整備費 247,420,000円、河川改良費及び県営河川事業費負担金 357,073,592円、街路事業費及び県営街路事業費負担金 1,916,971,354円、公園建設費及び県営公園事業費負担金 547,405,034円、住宅建設費 10,103,133円等です。

また、四日市港管理組合に対して 1,503,992,470円を負担するとともに、交通災害共済事業会計に64,352円、土地区画整理事業特別会計に 1,293,043,000円、住宅新築資金等貸付事業特別会計に 24,797,000円をそれぞれ繰出すとともに、下水道企業会計に 8,386,386,000円を支出しました。

款9 消防費

決算額は 3,350,552,658円、執行率98.8%で、不用額は 41,906,342円です。これは主として消防車両購入費、耐震性貯水槽整備費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、化学消防ポンプ車購入費 67,287,040円、水槽付消防ポンプ自動車購入費 35,854,840円、救急自動車購入費 73,007,160円、耐震性貯水槽設置工事費 17,610,600円等です。

款10 教育費

決算額は 9,391,622,304円、執行率98.1%、不用額は 183,008,696円です。これは主として小中学校における光熱水費等の節減や工事の入札差金等によるものです。

主な投資的事業は、小学校建設費 923,035,585円、中学校建設費 257,844,115円、幼稚園施設整備事業費 29,519,393円等です。

款11 公債費

決算額は12,248,242,433円、執行率99.9%で、不用額は 1,379,567円です。これは主として一時借入金の支払利息等が予定を下回ったことによるものです。

款12 予備費

予算額 80,000,000円のうち、総務費職員退職手当へ 40,821,365円充用を行いました。